

別紙1 有機農業推進・新規参入促進事業計画（日本有機農業普及協会）

(1)自治体職員向け研修

<p>新規参入支援 研修会のねらい</p>	<p>良質な有機農産物を生産するには、良質な堆肥の安定供給が不可欠で、良質な堆肥が安定供給できるならば、有機農業はそれほど難しい農業ではない。よって自治体ができる有機農業者に対する支援の最大の支援は、地域の有機物資源の堆肥化の支援である。新規に有機農業に参入してくる方は、希望にあふれているが、技能も資金も販売先も十分でない場合が多く、早い段階で生産を安定し、農業経営を軌道に乗せなければならず、早期の成功が実現できない場合は、撤退も離農もやむ得ない状況にあることが多い。良質な堆肥の供給は、早期の成功を実現させるために最大の切り札となる。当研修では、地域の有機物資源の堆肥化と、堆肥の活用法を支援し、地域における有機農業推進の基盤整備ができるように技能を提供するものである。</p>
<p>転換促進支援 研修会のねらい</p>	<p>ハードはそのまま、技術・堆肥・肥料・人材というソフトウェアを入れ替えることで慣行農業の有機化は可能であることを説明し、慣行農業を有機農業に転換し、有機農業への新規参入希望者の受け皿を創出する。農業高校・農業大学校・大学の農学部を卒業した人を積極的に雇用できる仕組みづくりを提案し、地域の農業の未来を担う有機農業エンジニアの育成を行っていく。</p>
<p>募集方法</p>	<p>各県の営農担当者へ募集チラシを送付する。</p>
<p>事業効果</p>	<p>市場のニーズを反映し、技術が確立したら、有機農業に転換したいという農業法人、地域農協、産地は潜在的に多い。また、有機農業に参入したいと希望する若い世代も多いことから、既存の慣行栽培の農業法人、JA、産地が有機化し、若い世代を雇用し育成することが、もっとも大きな定着促進につながると考える。また、多くの自治体にとっては、人口の流出が大きな問題となっている。地域の農業資源を有機農業化することで、雇用を創出することができ、人口減少に歯止めがかけられる可能性もある。</p>

(2)研修受け入れ農家等向け研修

<p>転換促進支援者 研修会のねらい</p>	<p>ハードはそのまま、技術・堆肥・肥料・人材というソフトウェアを入れ替えることで慣行農業の有機化は可能であることを説明し、慣行農業を有機農業に転換し、有機農業への新規参入希望者の受け皿を創出する。農業高校・農業大学校・大学の農学部を卒業した人を積極的に雇用できる仕組みづくりを提案し、地域の農業の未来を担う有機農業エンジニアの育成を行っていく。</p>
<p>新規参入支援者 研修会のねらい</p>	<p>新規参入者に必要なものは、生産のための技能・生産のための農地・生産のための機械や設備・資金・販売先・経営ノウハウなどいろいろであるが、将来、有機農業生産をめざす研修生を受け入れる生産農業者が提供できる最大のものは、まず一番に生産のための技能であると考え。よって農作業の体験の機会を与えるというのではなく、生産に役に立つ技能を教えることができるように、技能の文書化、体系化を進め、技能が身に付く研修になるように研修カリキュラムを作成できるように提案していく。</p>
<p>募集方法</p>	<p>各県の営農担当者と独自の農家ネットワークを活用し、募集チラシを送付する。</p>
<p>事業効果</p>	<p>市場のニーズを反映し、技術が確立したら、有機農業に転換したいという農業法人、地域農協、産地は潜在的に多い。また、有機農業に参入したいと希望する若い世代も多いことから、既存の慣行栽培の農業法人、地域農協、産地が有機化し、若い世代を雇用し育成することが、もっとも大きな定着促進につながると考える。有機農業者の育成を伝統的な弟子入り制度や修行制度に依存しては限界がある。農業においても他の産業と同じように、会社や組合の中で、じっくり時間をかけて、若い世代を未来を担う人材に育成していく仕組みをつくっていくべきであると考え。当事業を通じて、日本の未来を担う人材を育成する拠点を整備していく。</p>